

国立大学における男女共同参画推進の実施に関する 第16回追跡調査について(概要版)

一般社団法人 国立大学協会
教育・研究委員会 男女共同参画小委員会



国立大学協会では、男女共同参画推進に関する各大学の取組状況の把握、各大学や関連機関への情報提供を目的として、『国立大学における男女共同参画推進の実施に関する追跡調査』を2001年以降継続的に実施してきました。また、2011年2月に『国立大学における男女共同参画推進について－アクションプラン－』を策定し、大学が取り組むべき事項を提言するとともに、達成目標を定め、追跡調査によってその達成状況を把握してきました。2016年1月には、これを引き継ぐ新たなアクションプランを策定し、2020年度までの5年間を見通して国立大学が達成すべき目標と、そのために取り組むべき事項を設定しました。

このたび、第16回目の調査を実施いたしましたので、その結果を公表いたします。

- ▷ アクションプラン http://www.janu.jp/gender/files/danjyo_actionplan2016-2020.pdf
- ▷ 報告書の全文 http://www.janu.jp/gender/202001houkoku_01.pdf

【アクションプラン（2016～2020）に掲げる達成目標】

（1）女性教員比率

大学ごとの現状の女性教員比率を踏まえて、2020年までに、現在の比率が30%以上の大学は40%以上、20%以上の大学は30%以上、10%以上の大学は20%以上、10%未満の大学は10%以上というように、より高い比率の達成を目指す。

（2）指導的地位に女性が占める割合

国立大学全体の学長、理事、副学長に占める女性の割合は12%以上、大学の意思決定機関等（学長補佐、部局長、監事、経営協議会委員、教育研究評議会委員等）は10%以上、教授は15%以上、准教授は23%以上、課長相当職以上は17%以上を目指す。

第16回追跡調査結果の概要

（1）女性教員比率

2019年5月1日現在の女性教員比率は**17.1%**^{※1}となり、前回調査より0.4%増加しました。また、女性教員比率が20%以上の大学は合計**31大学**となり、前回調査より2大学増加しました。なお、大学別女性教員比率の平均は**18.8%**^{※2}となり、前回調査より0.5%増加しました。

※1 女性教員比率＝女性教員数（助手を除く）／教員数（助手を除く）

※2 大学別女性教員比率の平均＝各大学における女性教員比率の総和／86（大学数）



▷ 女性教員比率区分別大学数

女性教員比率	第13回調査 (2016)	第14回調査 (2017)	第15回調査 (2018)	第16回調査 (2019)
40%以上	1大学	1大学	1大学	3大学
30%以上～40%未満	3大学	3大学	3大学	1大学
20%以上～30%未満	17大学	20大学	25大学	27大学
15%以上～20%未満	37大学	36大学	34大学	32大学
10%以上～15%未満	20大学	18大学	15大学	16大学
1%～10%未満	8大学	8大学	8大学	7大学

▷ 女性教員比率が20%以上の大学 31大学

お茶の水女子大学（46.0%）、総合研究大学院大学（42.3%）、東京外国語大学（40.0%）、奈良女子大学（39.0%）、大阪教育大学（27.5%）、筑波技術大学（27.3%）、東京藝術大学（27.0%）、京都教育大学（26.1%）、東京学芸大学（25.6%）、兵庫教育大学（25.3%）、鳴門教育大学（24.6%）、東京医科歯科大学（24.4%）、上越教育大学（24.1%）、滋賀医科大学（23.9%）、滋賀大学・和歌山大学（22.6%）、一橋大学（22.4%）、奈良教育大学（22.1%）、福岡教育大学（21.9%）、長崎大学（21.8%）、千葉大学（21.7%）、群馬大学・島根大学（21.3%）、政策研究大学院大学・愛知教育大学（21.1%）、旭川医科大学（21.0%）、福井大学・浜松医科大学（20.8%）、大分大学（20.6%）、香川大学（20.4%）、高知大学（20.1%）

▷ 前回調査より女性教員比率が1ポイント以上増加した大学 16大学

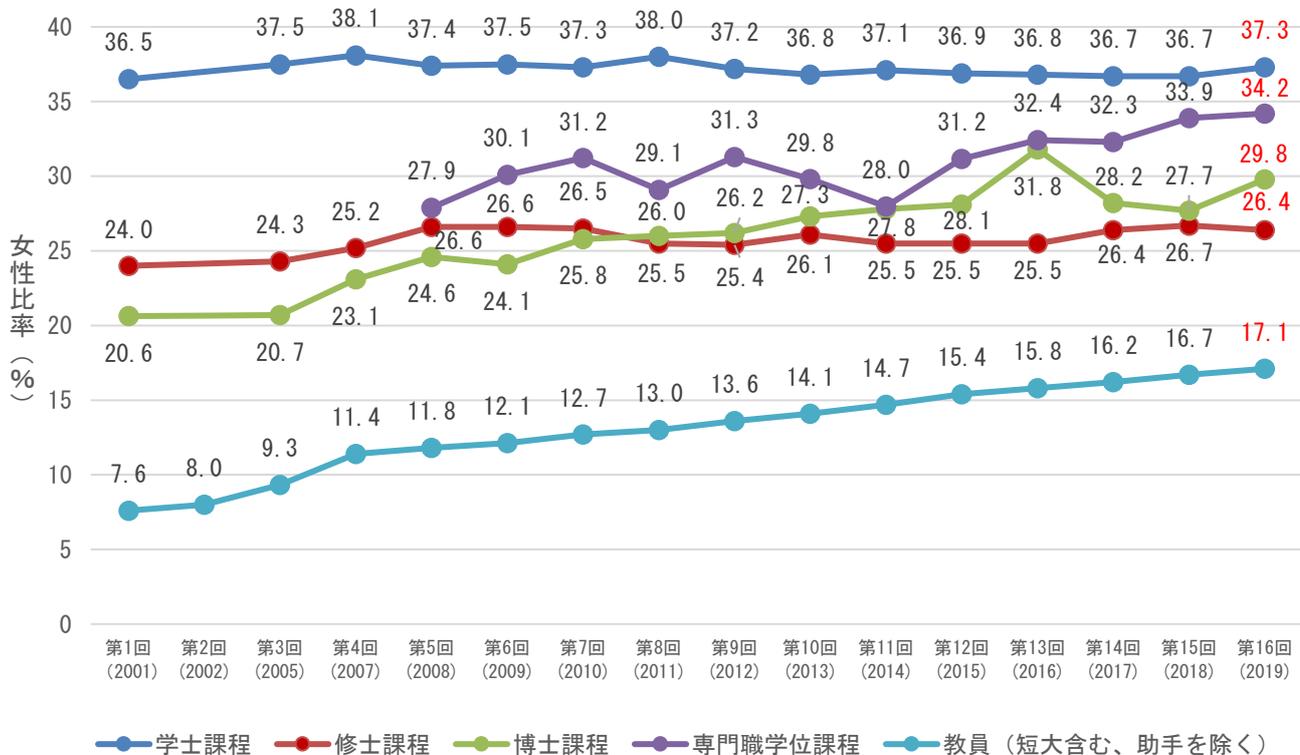
筑波技術大学（3.4ポイント増）、奈良女子大学（3.3ポイント増）、東京外国語大学（3.2ポイント増）、東京藝術大学・総合研究大学院大学（3.0ポイント増）、宮城教育大学・奈良先端科学技術大学院大学（1.7ポイント増）、宇都宮大学（1.6ポイント増）、小樽商科大学・大阪教育大学（1.4ポイント増）、福井大学・長崎大学（1.3ポイント増）、東京学芸大学・愛知教育大学・高知大学（1.1ポイント増）、新潟大学（1.0ポイント増）

▷ 前回調査より女性教員数が10人以上増加した大学 7大学

広島大学（24人増）、大阪大学（23人増）、新潟大学（17人増）、九州大学（16人増）、京都大学・長崎大学（14人増）、東京大学（10人増）

▷ 大学における女性比率

第16回調査（2019年度）における学生の女性比率は、学士課程**37.3%**（前回比0.6ポイント増）、修士課程**26.4%**（前回比0.3ポイント減）、博士課程**29.8%**（前回比2.1ポイント増）、専門職学位課程**34.2%**（前回比0.3ポイント増）となりました。教員の女性比率は年々増加しています。

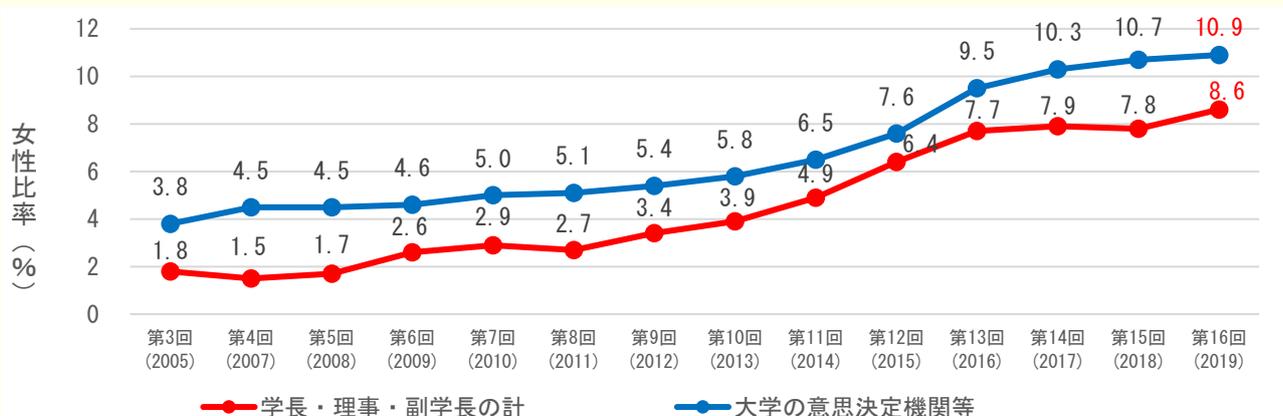


※第2回調査では、学生について調査を行っていない。

※第4回調査からは、学校教育法の改正により従来の助手が「助手」と「助教」に分けられたことにより、助教がデータに含まれている。

(2) 学長、理事、副学長及び意思決定機関等*に占める女性比率

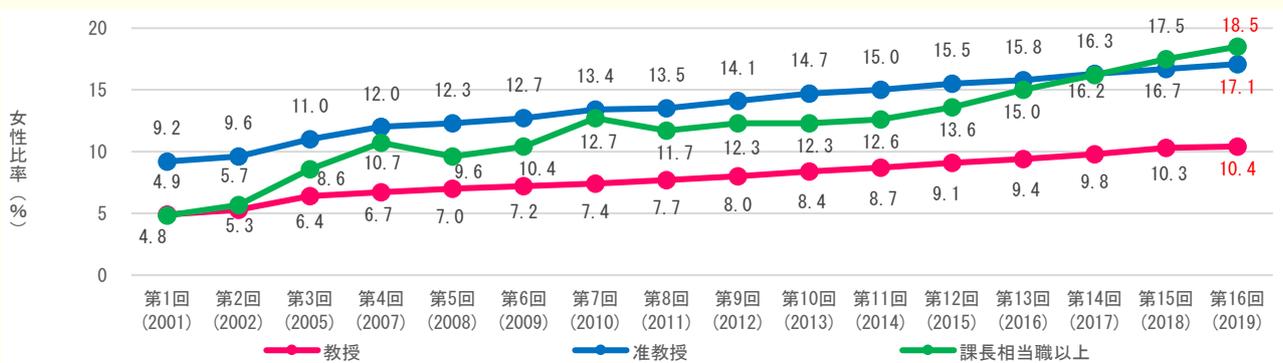
2019年5月1日現在の学長、理事、副学長の合計の女性比率は**8.6%**となり、前回調査より0.8^{ポイント}増加しました。また、大学の意思決定機関等における女性比率は、前回調査より0.2^{ポイント}増加して**10.9%**となり、前回に引き続き目標を達成しました。しかし、その内訳をみると、経営協議会・教育研究評議会委員、部局長等、監事の女性比率は目標に達していないため、引き続きそれらの役職における女性比率を上げていくことが課題です。



*大学の意思決定機関等における女性比率＝学長補佐、経営協議会・教育研究評議会委員、部局長、監事、非常勤理事、大学運営に参画する外部委員、非常勤監事等の合計に占める女性の割合

(3) 教授、准教授、課長相当職以上の職員に占める女性比率

2019年5月1日現在の教授の女性比率は**10.4%**となり、前回調査より0.1^{ポイント}増加しました。また、准教授の女性比率は**17.1%**となり、前回調査より0.4^{ポイント}増加しました。課長相当職以上の職員の女性比率は、前回調査より1.0^{ポイント}増加して**18.5%**となり、前回に引き続き目標を達成しました。



▷ アクションプランを踏まえた各大学において特に成果を挙げた取組事例 (P155～P158)

- 研究者等の育児と教育研究活動の両立支援の充実を図るため、企業主導型事業所内保育所を新設
- 女性研究者のネットワークを組織化し、ネットワークを活用した異業種交流会等の取組を実施
- 女性研究者の共同研究を促進するためのプロジェクトリーダー助成を実施
- 教職員のライフイベントに際して、学内手続きの対応部局などの紹介や県内の地方自治体の対応部局や相談窓口を案内する、育児・介護コンシェルジュを設置
- 国内初の「配偶者帯同雇用制度」を整備（2018年度に第1号が誕生）
- 「教員ポスト戦略的再配分（重点改革推進枠）」を活用した「自然科学系分野における女性教授の限定公募」など

当協会ホームページに男女共同参画関連サイトを開設しております！
 アクションプランや第1回～第16回までの追跡調査報告書がダウンロード可能です。
<http://www.janu.jp/gender/>